

事業報告書

I. 法人の概要

1. 設置する学校の内容（平成22年5月1日現在）

(単位：人)

学校名	学部・学科	開設年度	入学定員数	収容定員数	学生数
大 学	大 学 院	—	68	236	92
	医学研究科	S53	50	200	60
	医学研究科医科学専攻	H22	8	16	14
	看護学研究科看護学専攻	H22	10	20	18
	医学部医学科	S47	115	690	682
	保健医療学部	—	250	980	991
	看護学科	H18	80	320	354
	同3年次編入学	H20	10	20	16
	健康医療科学科	H18	70	290	275
	医用生体工学科	H18	40	160	155
	理学療法学科	H19	50	190	191
大 学 計	—	433	1,906	1,765	
短 期 大 学	看護学科	H1	100	300	340
	専攻科 母子看護学専攻	H9	20	20	20
	短 大 計	—	120	320	360
看護専門学校	看護学科（3年課程）	H9	80	240	264

学校法人合計	入学定員数	収容定員数	学生数
	633	2,466	2,389

2. 教職員（常勤）の概要（平成22年5月1日現在）

(単位：人)

	毛呂山キャンパス	川角キャンパス	川越キャンパス	日高キャンパス	合 計
	人員（前年比）	人員（前年比）	人員（前年比）	人員（前年比）	人員（前年比）
教 員	455 (5)	17 (1)	370 (△7)	366 (4)	1,208 (3)
職 員	1,583 (9)	7 (0)	1,497 (42)	1,190 (40)	4,277 (91)
(内、看護師)	(823) (20)	(0) (0)	(940) (37)	(762) (15)	(2,525) (72)
合 計	2,038 (14)	24 (1)	1,867 (35)	1,556 (44)	5,485 (94)

※ 法人本部は毛呂山キャンパス、川越ビルは川越キャンパスに含む。

3. 役員数等の概要（平成23年3月31日現在）

(単位：人)

	定 数	現任数
理 事	15～17	16
監 事	2～3	3
評 議 員	31～35	34

Ⅱ. 事業の概要

1. 概況

平成22年度は、リーマン・ショック後の世界同時不況による急激な企業業績の悪化と失業率の高止まりによる深刻な雇用情勢の継続等、厳しい状況が続く一方で、一部の企業・分野では売上等の面で回復の兆しも見られました。このようにわが国経済においては、同時不況の後遺症からの脱却が図られつつある状況も垣間見える一方、少子高齢化の足枷が重く、将来に向けた悲観的な展望が支配的であるなど、景気回復に向けた動きに対する楽観論と悲観論が相半ばする状況でありました。国の財政難や政治的停滞などから、不安定な社会状況が続いているところに、年度末の3月11日に未曾有の自然災害である東日本大震災が発生いたしました。本学においても被災地への支援、復興への協力を行ったところでもあります。

大学と病院を取り巻く環境も極めて厳しい環境下ではありましたが、本学としては次のような22年度の基本方針を掲げ、鋭意目標達成を目指し事業の遂行に取り組んで参りました。

事業計画の基本方針

1) 平成22年度の重点施策

1. 経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクトの継続推進
2. 病院群の機能・連携強化と経営基盤の強化
3. 教育、研究部門の充実と良質な学生の確保
4. 教職員の意識改革と個の資質向上
5. 第2次長期総合計画の完遂と第3次長期総合計画「誇り」の策定

2) 予算編成の基本方針

「経済危機突破緊急対策」の徹底推進による強固な財政基盤の確立

2. 事業報告

1) 経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクトの継続推進

「経済危機突破緊急対策」の徹底推進による強固な財政基盤の確立に向け、平成22年度の経済危機突破緊急対策プロジェクトは、更に対策の精度を高め、収入増加と経費削減を実効に結びつけ、経営体質の強化を図るべく、全学での取り組みを継続し、次に掲げる各プロジェクトを推進して参りました。

経済危機突破緊急対策全学共通重点プロジェクト

1. 診療部門改革推進
2. 補助金等の戦略的獲得
3. 人事管理の見直し
4. 業務委託費の削減
5. エコ推進
6. 物品の購入、在庫、供給・搬送、消費（使用）管理体制の改善
7. 赤字部門の見直し

2) 病院群の機能・連携強化と経営基盤の強化

(1) 経営基盤の強化

各病院の予算管理担当者を中心として患者動向、病床稼働率、医療収支状況、経済危機突破緊急対策への取り組み状況等の情報を共有し、稼働水準の向上を目指すとともに、病院群として更に協調・連携した運営に努めた。

(2) 連携の強化

- ・ 病院群運営会議においては、病院群の運営強化に努めるとともに、同会議の他、医療安全協議委員会、3病院合同感染連絡会などを定期的開催し、病院群の連携を図り協調体制の確立に努めた。
- ・ 連携施設懇談会の開催をはじめ、地域医学・医療への積極的な参画や、近隣の医療機関との密接な病診連携システムの構築に努め、学外組織との協調・連携に取り組んだ。

(3) 各病院の主な取り組み項目

① 埼玉医科大学病院（毛呂山キャンパス）

- ・ 昨年度の病棟改修工事の終了後、新たな看護師の配置により、4月1日から32床の増床となり、稼働病床数801床での病棟運営を開始し、大学病院機能の強化を図った。
- ・ 平成22年度診療報酬改定については、特に病院勤務医負担軽減措置に対応するなど、各々の施設基準の申請に積極的に取り組んだ。
- ・ 大学病院への初診患者の増加促進とCT・MRI検査装置等の効率的運用を目的に、病診連携「カルナ」オンライン予約システムの全診療科導入による運用を開始し、地域に一貫性のある適切な医療の提供に努め、地域医療における連携の強化に取り組んだ。

② 埼玉医科大学総合医療センター（川越キャンパス）

- ・ 地域医療再生計画への取り組みについて、埼玉県における周産期医療体制の充実を図るべく増床計画、機能の充実について、協議を重ね、着工に向け手続きに入った。
- ・ 日本医療機能評価機構による病院機能評価の更新受審が5月に行われ、10月1日付で認定が交付された。
- ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対応し、埼玉県から、直ちに総合医療センターDMAT隊及びドクターヘリの現地への派遣要請があり、医療支援の継続を続けた。
- ・ 総合医療センターでは県の委託事業として「女性医師復職支援事業」を立ち上げ、女性医師が円滑に職場復帰出来るよう、復職研修などを実施できる体制構築に努めた。

③ 埼玉医科大学国際医療センター（日高キャンパス）

- ・ 4月1日より許可病床を100床増床の700床とし、今後の病棟運営の充実に備えた。
- ・ 日本医療機能評価機構による病院機能評価を7月に新規受審し、認定証を10月1日に交付された。
- ・ 厚生労働大臣指定のがん診療連携拠点病院の指定更新申請準備を開始した。また、平成22年3月に心臓移植実施施設の新規認定申請を行い、7月認定を受け第1例目の心臓移植を9月施術した。

④ 埼玉医科大学かわごえクリニック

- ・ 各診療科でBSLの受け入れや研修医の教育が実施され、川越ビルで4月より大学院修士課程のサテライト授業を開始する等、当クリニックの教育実習現場としての役割の向上に努めた。

3) 教育、研究部門の充実と良質な学生の確保

(1) 医学部

- ・ 医学部ではオープンキャンパスの開催をはじめ、入試広報活動の充実を図り、学外の入試説明会、進学相談会等へ積極的に参加し、学生の確保に努めた。
- ・ 各種広報誌、ホームページ等の更なる充実を図るための諸施策を推進し、国試合格率の向上を視野に入れて優れた学生の確保に努めた。
- ・ 4月から医学部定員は、110名から115名の入学定員となり、平成23年度の医学部定員増（入学定員115名から120名）は、12月に正式に承認され、充実した医学教育を実践するための教育環境の整備に努めた。

(2) 保健医療学部

- ・ オープンキャンパスを開催し、積極的に学生の確保に努めた。また、高等学校教員対象のキャンパス見学会を実施した。
- ・ 4月から修士課程の看護学研究科看護学専攻と医学研究科医科学専攻を設置した。医用生体工学科と健康医療科学科での一部カリキュラムの見直し等、より一層の教育組織と内容の充実に努めた。

(3) 大学院

- ・ 社会人大学院生の利便向上のため、昼夜開講を実施し、現職の医療従事者にも広報を図り、幅広く学生の確保に努めた。
- ・ 4月に埼玉医科大学大学院に修士課程を設置し、大学院組織の変更、整備に努めた。

(4) ゲノム医学研究センター

- ・ 「平成20年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究推進に伴い、先端的な技術に関

する基礎医学の研究成果を臨床医学に応用し、新たな診断法、治療等の開発に努めた。

(5) 短期大学

- ・ 受験希望者を対象としたオープンキャンパスを開催し、入学試験概要の説明・入試相談・体験学習・関連施設の紹介等のプログラムで実施し、学生の確保に努めた。
- ・ 短期大学ホームページ、コンテンツ整備による学生募集及び広報活動の強化を図った。

(6) 総合医療センター看護専門学校

- ・ オープンキャンパスを開催し学校説明会・体験学習及び在校生による学校生活紹介も行き、学生の確保に努めた。
- ・ 国家試験対策として、定期的な模擬テスト及び専門基礎分野の補修講義の実施など、合格率の向上に向けた学生への指導に取り組んだ。

4) 教職員の意識改革と個の資質向上

(1) 教職員の意識改革

医学部教授総会、医学部と保健医療学部の合同教授総会における「理事長講話」及び大学病院主催「理事長講演会」の実施により、法人の新たな運営の方向性、各病院の運営の在り方、基本的な考え方等を発信し、教職員の意識改革の必要性を訴えた。

(2) 個の資質向上

- ・ 事務職員の人材育成を目的としたフォローアップ研修会を実施し、資質の向上に努めた。
- ・ 職務知識や技能の向上を図るため職場内研修を定期的に行い、広い視野と専門知識の習得を図るため外部研修会に積極的に参加させた。

5) 第2次長期総合計画の完遂と第3次長期総合計画「誇り」の策定

(1) 第2次長期総合計画の完遂

教育・研究部門、診療部門、管理部門では、最終年度となる第2次長期総合計画の完遂に向けて実績の検証とフォローに努め、平成23年度からスタートする第3次長期総合計画「誇り」の策定へと繋げるべく、法人全体の取り組みとして本学の将来像を構築する作業にあたった。

(2) 第3次長期総合計画「誇り」の策定

第3次長期総合計画策定委員会を発足させ、第3次長期総合計画の基本構想を示した。また、各部門のWGにおいてキーワード「誇り」を統一テーマとし、長期計画策定に向けた作業をすすめ、予算理事会で原案の承認を得た後、最終的な修正と取りまとめ作業を完了した。

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 決算の概要

学校法人会計において経営成績を表しております「消費収支計算書」及び財政状況を示しております「貸借対照表」概要についてご説明いたします。

1) 消費収支の状況（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

消費収入の部の帰属収入合計は、前年比5,501百万円増加の86,374百万円でこの額から基本金組入額合計5,416百万円を差引いた消費収入の部合計は、前年比2,465百万円増加の80,957百万円となりました。

特に事業収入は、医療収入の増収等により前期比では5,164百万円の大幅増収となりました。

一方、消費支出の部合計は、78,235百万円で医療経費の増加等がありましたが1,606百万円の増加にとどまり、帰属収支差額（収入超過額）は前年比3,896百万円増加の8,138百万円となりました。

この結果、消費収入から消費支出を差引いた最終的な収支状況を表す消費収支差額は前年比860百万円増加の2,722百万円の収入超過となりました。

2) 貸借対照表の状況（平成23年3月31日現在）

資産総額は、174,974百万円で前期比10,043百万円増加しております。

この内訳は、固定資産が29,731百万円増加、一方流動資産は19,688百万円減少しております。これは当年度より減価償却引当特定資産の科目を新たに設けたため「その他の固定資産」が増加し、流動資産の「現預金」及び「有価証券」が減少したためであります。（平成22年度財務情報の貸借対照表※印を参照）

一方、負債の部の固定負債と流動負債の合計は、前期比1,905百万円増加の38,127百万円であります。

そして、資産の部合計から負債の部の合計を差引いた「正味財産」、は、136,847百万円で前期比8,138百万円の増加となっております。

財政状況を表す資産総額に占める正味財産の割合は、約80%弱と健全性を維持しております。

2. 経年比較

1) 収支計算書

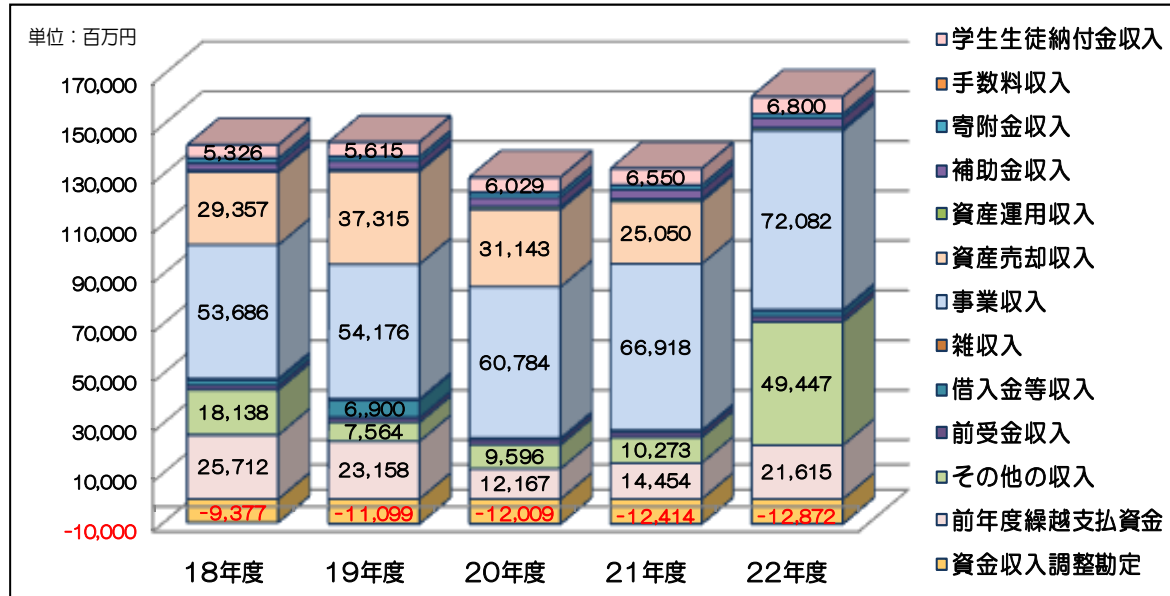
① 資金収支計算書

収入の部

単位:百万円

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒納付金収入	5,326	5,615	6,029	6,550	6,800
手数料収入	305	310	280	317	317
寄附金収入	1,738	1,730	1,844	1,706	1,525
補助金収入	2,804	3,093	3,593	3,529	3,920
資産運用収入	645	922	1,158	1,105	1,048
資産売却収入	29,357	37,315	31,143	25,050	0
事業収入	53,686	54,176	60,784	66,918	72,082
雑収入	650	520	682	662	638
借入金等収入	2,000	6,900	0	0	2,000
前受金収入	1,867	1,994	1,990	2,151	2,252
その他の収入	18,138	7,564	9,596	10,273	49,447
資金収入調整勘定	△9,377	△11,099	△12,009	△12,414	△12,872
前年度繰越支払資金	25,712	23,158	12,167	14,454	21,615
収入の部合計	132,850	132,198	117,257	120,301	148,772

資金収入の推移

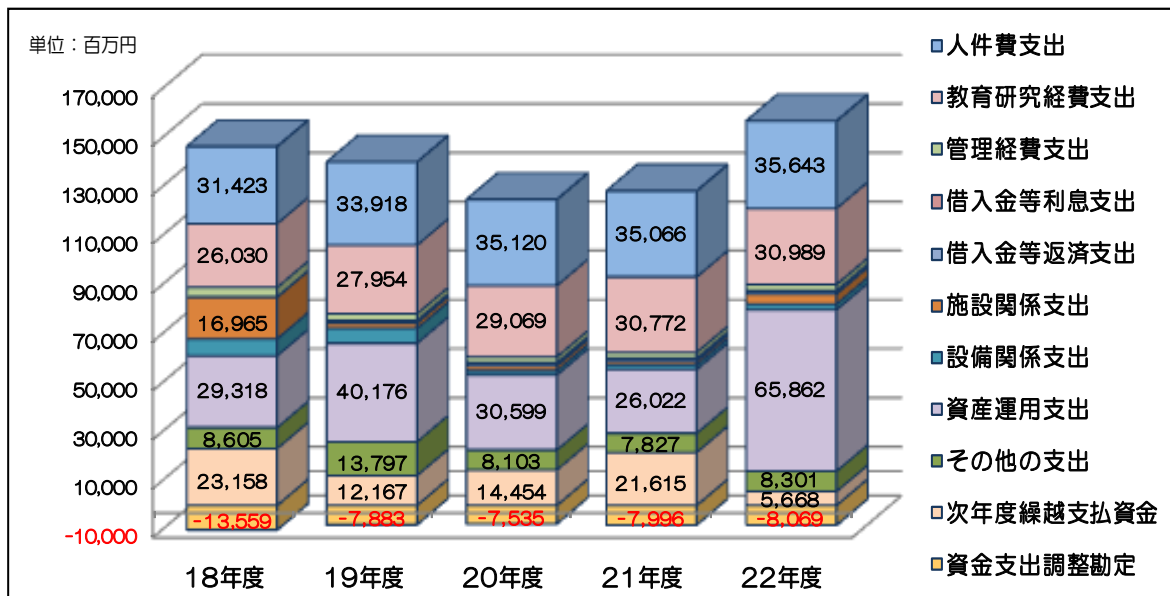


支出の部

単位:百万円

科目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費支出	31,423	33,918	35,120	35,066	35,643
教育研究経費支出	26,030	27,954	29,069	30,772	30,989
管理経費支出	3,835	2,730	2,471	2,428	2,550
借入金等利息支出	132	201	201	172	157
借入金等返済支出	60	878	1,090	1,090	1,215
施設関係支出	16,965	2,243	1,940	1,479	4,094
設備関係支出	6,883	6,016	1,745	1,826	2,362
資産運用支出	29,318	40,176	30,599	26,022	65,862
その他の支出	8,605	13,797	8,103	7,827	8,301
資金支出調整勘定	△13,559	△7,883	△7,535	△7,996	△8,069
次年度繰越支払資金	23,158	12,167	14,454	21,615	5,668
支出の部合計	132,850	132,198	117,257	120,301	148,772

資金支出の推移



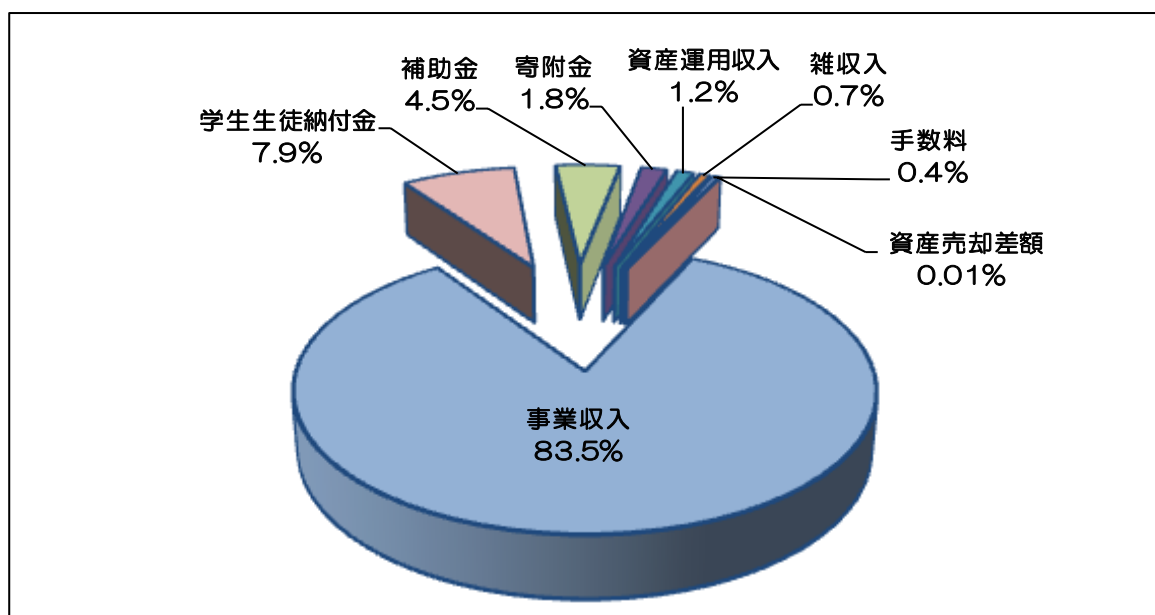
② 消費収支計算書

収入の部

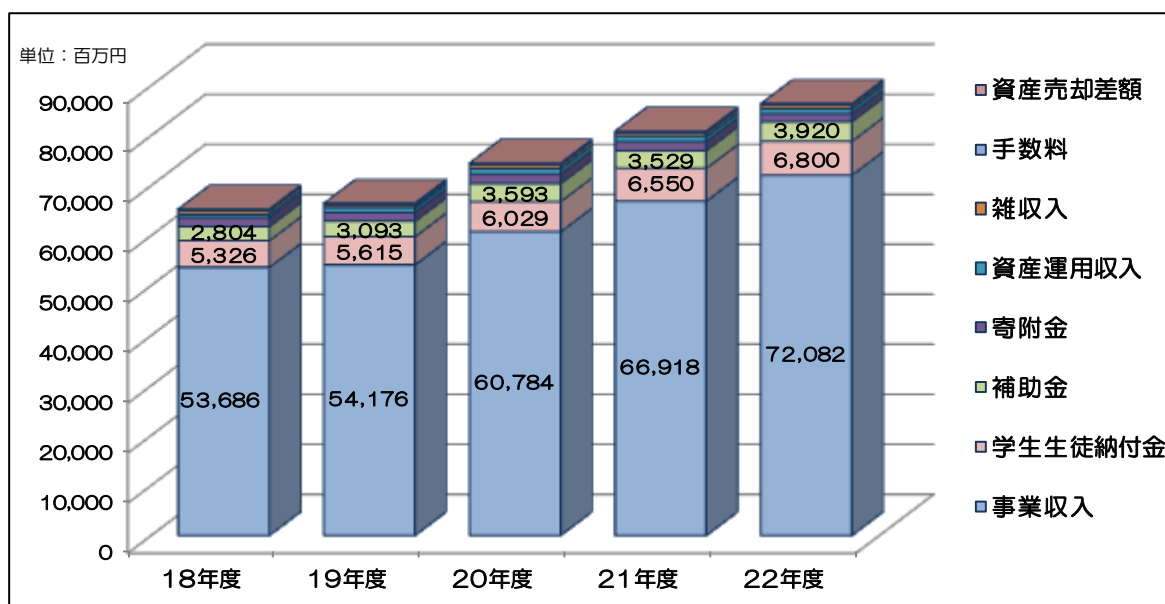
単位:百万円

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒納付金	5,326	5,615	6,029	6,550	6,800
手数料	305	310	280	317	317
寄附金	1,776	1,764	1,875	1,770	1,560
補助金	2,804	3,093	3,593	3,529	3,920
資産運用収入	645	922	1,158	1,105	1,048
資産売却差額	52	55	75	14	8
事業収入	53,686	54,176	60,784	66,918	72,082
雑収入	702	521	682	669	638
帰属収入合計	65,291	66,456	74,476	80,872	86,373
基本金組入額合計	△3,853	△7,307	△3,815	△2,380	△5,416
消費収入の部合計	61,443	59,149	70,661	78,492	80,957

帰属収入構成比率（22年度）



帰属収入の推移

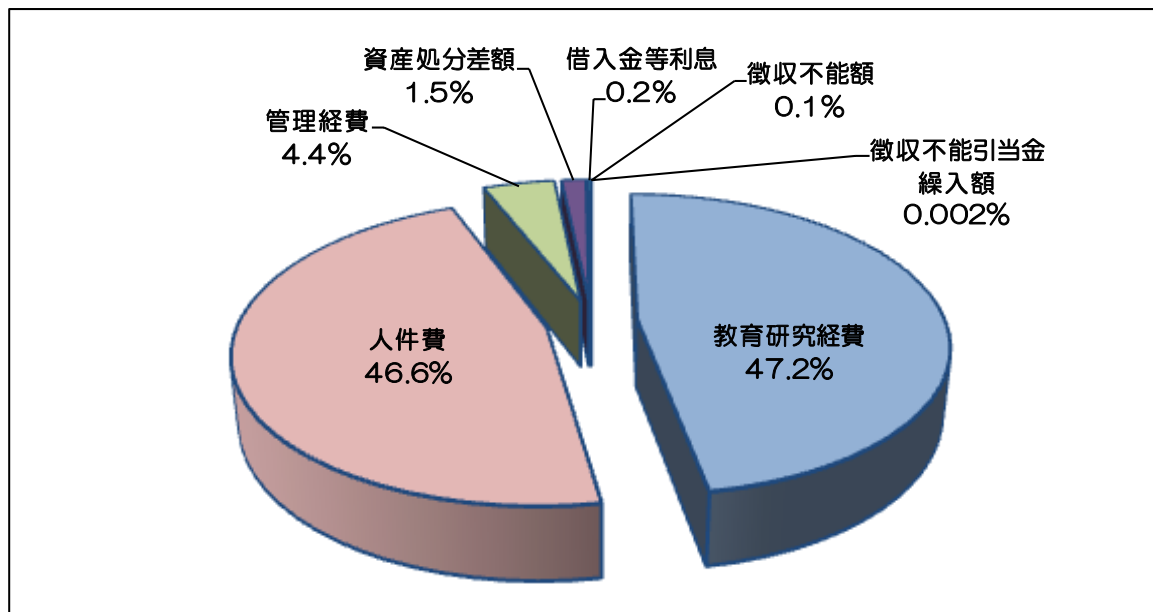


支出の部

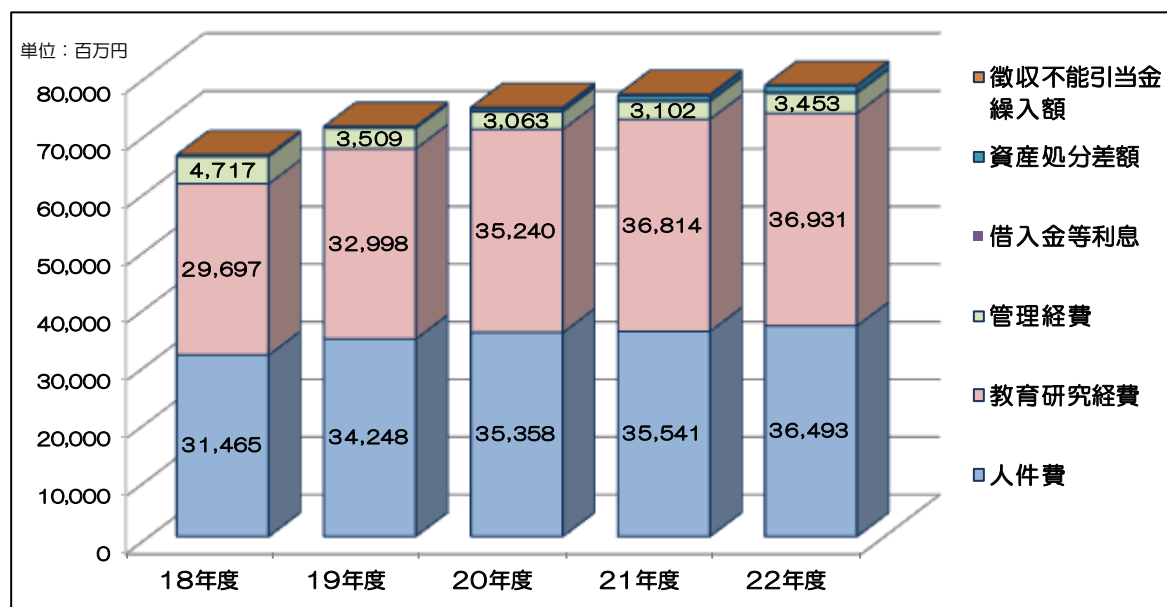
単位:百万円

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	31,465	34,248	35,358	35,541	36,493
教育研究経費	29,697	32,998	35,240	36,814	36,931
管理経費	4,717	3,509	3,063	3,102	3,453
借入金等利息	132	201	201	172	157
資産処分差額	59	27	454	767	1,160
徴収不能額	1	0	0	0	1
徴収不能引当金繰入額	73	85	68	234	40
消費支出の部合計	66,105	71,068	74,384	76,630	78,235
当年度消費収入超過額	—	—	—	1,862	2,722
当年度消費支出超過額	4,701	11,919	3,723	0	0
前年度繰越消費支出超過額	2,869	7,570	19,489	23,212	21,350
翌年度繰越消費支出超過額	7,570	19,489	23,212	21,350	18,628

消費支出構成比率（22年度）



消費支出の推移



2) 貸借対照表

資産の部

単位:百万円

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固定資産	103,060	130,860	126,742	128,123	157,854
有形固定資産	91,045	93,410	90,070	86,349	85,813
その他の固定資産	12,015	37,450	36,672	41,774	72,041
流動資産	62,229	30,645	33,739	36,808	17,120
資産の部合計	165,290	161,505	160,481	164,931	174,974

負債の部

単位:百万円

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固定負債	20,146	25,590	24,738	24,222	25,356
流動負債	16,157	11,540	11,276	12,001	12,771
負債の部合計	36,303	37,130	36,014	36,223	38,127
基本金の部合計	136,556	143,864	147,679	150,058	155,475
消費収支差額の部合計	△7,570	△19,489	△23,212	△21,350	△18,628
負債、基本金、収支差額の部合計	165,290	161,505	160,481	164,931	174,974

3. 財務比率

直近5年の主要な財務指標の推移

区分	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費収支関係財務比率 (単位:%)						
(1) 消費支出比率 (消費支出/帰属収入)		101.3%	106.9%	99.9%	94.8%	90.6%
(2) 学納金比率 (学納金収入/帰属収入)		8.2%	8.4%	8.1%	8.1%	7.9%
(3) 寄附金比率 (寄附金収入/帰属収入)		2.7%	2.7%	2.5%	2.2%	1.8%
(4) 補助金比率 (補助金収入/帰属収入)		4.3%	4.7%	4.8%	4.4%	4.5%
(5) 医療収入比率 (医療収入/帰属収入)		81.5%	80.1%	80.3%	81.6%	82.2%
(6) 人件費比率 (人件費/帰属収入)		48.2%	51.5%	47.5%	43.9%	42.2%
(7) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)		45.5%	49.7%	47.3%	45.5%	42.8%
(8) 医療経費比率 (医療経費/医療収入)		39.4%	38.7%	35.2%	35.4%	33.3%
貸借対照表関係財務比率 (単位:%)						
(9) 流動比率 (流動資産/流動負債)		385.2%	265.6%	299.2%	306.7%	134.0%
(10) 負債比率 (総負債/自己資金)		28.1%	29.9%	28.9%	28.1%	27.9%
(11) 自己資金比率 (自己資金/総資産)		95.4%	87.9%	77.6%	78.0%	78.2%
(12) 総負債比率 (総負債/総資産)		22.0%	23.0%	22.4%	22.0%	21.8%

※ 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額